



50TH anniversary Special

ご挨拶



中部地質調査業協会
理事長 伊藤 重和

中部地質調査業協会は昭和36年に発足し、この度50周年を迎えることができました。これも発足当時から地質調査業の重要性を各方面に訴えてこられました先輩各位、そして関係諸官庁、大学や関連学会、諸団体、および全地連のご指導、ご支援の賜と心より感謝を申し上げます。

これまでも10年毎に周年事業を挙げて参りましたが、この50周年におきましては、半世紀という大きな節目であるということに加え、経済、社会環境が急激に変化してきている中で、地質調査業の将来をどのように見据え、社会に貢献し続けられるのかを初心に戻って考える機会ととらえ、様々な取り組みをして参りました。

昨年10月8日の50周年記念式典、講演会を皮切りに、11月には地質リスクマネジメントに関する座談会を開催いたしました。その座談会の内容は今後私たちが進むべき道を示唆しており、深く考えさせられる座談会となりました。また並行的に、協会員が地質と土質の二つの分科会を組織し、既存の資料に最新の情報を取り入れ、さらに土木地質的問題点も考慮に入れた東海三県の地質と地盤についてまとめ、本誌が皆様のお役に立つことを目指しました。

協会の変遷は、時代背景を写しており、発足当時の会員数35社から、平成13年には65社を数えたものの現在は46社となっております。各種の建設業、建設関連業の団体も同じ傾向で、会員数はその事業量の推移に追随する傾向があります。地質調査事業量で言えば平成7年の約2,800億円程度をピークとし、平成22年度は官公需、民需とも大変な落ち込みの中、1,000億円程度になるものと推察されます。当然、協会の運営は大変な苦難の時代を迎えていると言えますが、本年度も毎年の行事としてきた委員会活動を、本誌の活動報告に示すとおり、技術力の向上、防災活動、社会貢献活動を始めとして精力的に実施しており、今後も続けていく所存であります。

公共事業が悪者扱いをされ、既に10年以

上もその事業量が削減され続けているにも関わらず、景気の抜本的回復がないまま社会保障費ばかりが突出し、さらに公共事業を削減するという悪循環で本当に良いのでしょうか。海洋資源の開発に対する姿勢も同様に感じますが、今の日本の道路の整備率は十分であるのか、現状の河川堤防や港湾整備で災害から守れるのか、日本の国土の成り立ちを再度見つめ直し、諸外国と真に見比べれば、既存のインフラの維持管理と共に、新規のインフラ整備が必要であると痛切に感じます。

地質調査業のできることを、それはインフラ整備の最もインフラ部分を担うものとして、日本の複雑で脆弱な地質からなる国土を相手に、目に見えない地下と対話をし、計画段階から維持管理段階まで、建設にかかる総コストの低減を図りながら、安心・安全な国土形成のお手伝いをしていくことであると確信しております。そして、近年、ますます危険性が高まる大地震や、気候変動の影響をうけて頻繁に発生する風水害などによるリスクの軽減について、これまで蓄積してきた技術を活かし、さらに技術を継承・発展させながら、社会に貢献していく所存であります。

「土と岩No.59-創立50周年記念特集号-」の発行にあたり、次の10年を見据えて着実に歩みを進め、皆様のお役に立つ協会を目指し一層尽力してまいりますので、今後とも引き続き、関係者各位のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

なお、本誌の校正も終わり、印刷に入ろうとする3月11日の午後、不幸にもこれまでに経験したことのないM9.0の巨大地震「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。被災者の方々には心よりお見舞いを申し上げます。

この中部地方でもプレート型の巨大地震の発生が危惧される中、今後解明される今回の地震や津波のメカニズムを広く伝え、防災や減災に役立てるべく尽力することをお誓い申し上げます。